

平成30年度「滋賀県教育委員会事務の点検・評価」に関する報告書(平成29年度実績)【概要】

教育委員会事務の点検・評価に係る基本的な考え方

- 地教法第26条により、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成すること」と定められている。
- この点検評価については、教育に関し学識経験を有するものの知見の活用を図るものとされている。
- 第2期滋賀県教育振興基本計画の施策の実施状況、成果指標、事業目標の達成状況、施策の効果等についての点検・評価も兼ねる。

■学識経験者からの報告書全体に対する御意見

- ・指標だけでは伝えきれない部分も含めて、概ね良好に教育行政を進めていただいている。現場の先生たちの励みやモチベーションになる点検・評価であってほしい。
- ・目標を下回るものについては原因を具体的に分析し、取組の改善を進めてほしい。・今後はSDGs(持続可能な開発目標)の視点を教育にも取り入れていただきたい。

■学識経験者

- ・小倉 明浩 氏
(滋賀大学 理事・副学長)
- ・北 幸二 氏(株式会社関西アーバン銀行
代表取締役兼副会長)
- ・原 清治 氏(佛光大学 教授)
- ・山中学 氏
(滋賀県PTA連絡協議会 会長)

1. 滋賀県教育委員会委員の活動状況

教育委員会・総合教育会議の開催状況、ふれあい教育対談(教育委員の県内視察)、県外視察の実施状況

■教育委員会

定例会：12回 臨時会：2回 延べ：14回
審議件数：112件
(議決案件72件、報告事項40件)

■総合教育会議：5回

主なテーマ
「学年間の学びの接続と教科間連携」
「インクルーシブ教育システムの構築に向けて」等

■ふれあい教育対談：10回

主な視察先等
大津市立葛川小・中学校
長浜市立西中学校 等

■県外視察

視察先：静岡県教育委員会、藤枝市立青島北小学校
浜松市教育委員会、浜松市立南の星小学校
テーマ：「外国人児童生徒への対応」

■学識経験者からの主な御意見

・ふれあい教育対談は、現場の生の声を直接伺うことができる機会なので、更に回数を増やし交流を深めていただきたい。・県外の先進的かつ地域性を生かした事例は参考なるため、県外視察を継続していただきたい。

2. 第2期滋賀県教育振興基本計画の取組の成果と課題・今後の方向性

未来を拓く心豊かでたくましい人づくり ～学び合い支え合う「共に育つ」滋賀の教育～

※○●H29の目標を達成しているものと
H29目標がないものでH28に比べ改善しているもの
△●H29の目標未達成のもの
H29目標がないものでH28に比べ改善していないもの
―●事業終了、集計中

柱1 子どものたくましく生きる力を育む

【成果指標・事業目標の評価】

全14項目：○●10項目 △●3項目 ―●1項目

【H29の主な取組状況】

- ・学校での話し合い活動や記述する学習により「国語の授業の内容がよくわかる」と回答した児童生徒の割合が改善。
- ・子どもの自尊感情を育むための地区別研究会の実施により、「自分によいところがある」と考える児童生徒の割合が改善。
- ・35人学級を法律で義務付けられている小1に加え、小2～小6、中1～中3においてもすべての小中学校で実施。
- ・「健やかタイム」などの取組により、全国平均は下回るものの、小学校男女の体力調査では調査開始以来の過去最高値となった。
- ・子どもたちが自分の進路を選択する力を育てる「中学生チャレンジワーク」を、平成29年度においてもすべての公立中学校で実施し、自分の良さや適性が発見できたと思う生徒の割合が昨年度から改善した。
- ・「しがごと検定」の実施等により、障害のある子どもの社会的、職業的自立を目指し取組を推進し、特別支援学校高等部卒業生の就職率が改善した。等

【主な課題と今後の方向性】

- ・学びを実感できるような質の高い授業の実現や子どもたちの生活習慣に課題が見られるため、関係機関に分析を依頼し、その結果得られた有効な取組を進めたい。
- ・新学習指導要領への対応のため、主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善を推進する。
- ・小学生の読書活動は定着しつつあるが、高校生の不読率は依然全国と比べても高い。公立図書館、家庭・地域とも連携し、子どもの発達段階に応じた読書機会を充実を図る。等

■学識経験者からの主な御意見

- ・学力向上を具体的に進めるためのよりきめ細かい、具体的な目標とエビデンスに基づいた評価が必要ではないか。
- ・小学校英語の基本は、「聞く」「話す」ことであり、コミュニケーション力に特化して、英語に慣れることから始めるべきではないか。
- ・「中学生チャレンジワーク事業」は非常によい取組なので継続実施していただきたいが、生徒が希望する職場を体験できるよう受入れ側の協力を得ながら続けてほしい。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる

【成果指標・事業目標の評価】

全8項目 ○●6項目 △●1項目 ―●1項目

【H29の主な取組状況】

- ・高校再編による統合校の円滑な学校運営のための指導助言により、長浜北高等学校・彦根翔西館高校の特色づくりや、スーパーグローバルハイスクール等の取組により県立学校における魅力と活力ある学校づくりを推進した。
- ・県立高校で耐震改修工事や空調設備の整備等を実施し、安全で安心な学校の環境整備を推進した。
- ・教員の子ども一人ひとりに向き合う時間の確保のため、学校現場の働き方改革推進会議等を開催し、意見をもとに取組方針と取組計画を策定。
- ・いじめの早期発見・早期対応のためスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの小学校重点配置校を20校⇒25校へ拡充し、いじめが顕著な中学校7校には計8名の教員を加配することでいじめ防止の体制づくりに努めた。
- ・地域の少年警察ボランティアとの連携等により、刑法犯少年の多くを占めていた初発型非行の割合は年々減少し、H29は全体の半分以下となった。等

【主な課題と今後の方向性】

- ・学校現場の働き方改革取組計画に基づき、教育効果を高めるための取組の推進と進捗管理を行う。
- ・学校のみで解決が困難ないじめの事案に対して外部専門家と更に連携を強化し、学校の指導体制の充実を図る。
- ・生徒が安心安全な生活を送るため、県立学校における空調設備の整備やトイレ改修に取り組む。等

■学識経験者からの主な御意見

- ・地域特性や強みを生かした学校独自のカリキュラムを作成することで魅力を出せるのではないかと。
- ・人材育成指標については、大学生も各府県の育成指標等を見ながら志望先を決めている。こうした大学の動向とも連携して人材育成については考えることが大切。
- ・家庭教育の担い手である保護者の学びの機会を充実すること、その学びを活用できるような機会の創出が必要ではないかと。

柱3 すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する

【成果指標・事業目標の評価】

全4項目 ○●1項目 △●2項目 ―●1項目

【H29の主な取組状況】

- ・県民の生涯学習推進のため、学習情報提供システム「におねつと」を活用した県内の講座情報等の発信や、学習者の学びを地域づくりに結び付ける市町の取組を支援した。
- ・子どもたちにトップレベルのスポーツを生で観戦し、将来への夢や希望を育む機会を提供するとともに、本県を拠点として活躍するスポーツチーム等を応援するための交流機会の創出を図った。
- ・小学校低学年向け消費者教育教材を活用し、出前講座を関係団体と実施。高齢者等の消費者被害の防止を図るため、情報提供を行った。
- ・文化財の保存・継承に向け、地域で守り伝えていく人材の育成をはかるため、語り部づくり事業、文化財等の担い手研修事業を開催した。
- ・今後10年間、県立図書館を運営していくにあたっての方向性と重点的に取り組むことについて検討を重ね、「これからの滋賀県立図書館のあり方」を策定。等

【主な課題と今後の方向性】

- ・人口減少局面に入り、地域による文化財の保存継承が困難になりつつあり、地域で貴重な文化財を守り伝える新たな仕組み作りについて検討を進める。
- ・策定した「これからの滋賀県立図書館のあり方」に基づいた行動計画を策定し、取組を推進する必要がある。等

■学識経験者の主な御意見

- ・滋賀県は講座数や地域との連携等、生涯学習分野では他県の追随を許さない先進県であるとする。次期教育振興基本計画は、そのような特徴が上手く出るようなものにしていく必要があるのではないかと。
- ・本県においては、ボランティアの必要も高い等の特徴があるのでしっかりとその良さを発信していく必要がある。
- ・県民の文化財に対する意識の稀薄さが、魅力発信の低さにつながっており、幼少期から文化財に触れる機会を増やす必要がある。